



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東名

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002

URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,694,692	18.2	52,361	1.6	89,151	6.6	70,813	8.5	69,080	7.8	56,208	△44.5
26年3月期第1四半期	3,124,923	17.3	51,539	16.3	83,662	12.5	65,255	17.8	64,082	18.2	101,238	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	39.81		39.81	
26年3月期第1四半期	36.91		36.91	

(注)1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。

3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	7,150,226		1,565,785		1,417,571		19.8	
26年3月期	7,256,085		1,531,231		1,383,358		19.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,300,000	4.9	175,000	11.1	300,000	26.9	230,000	7.8	220,000	4.3	126.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

\*業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,737,940,900 株	26年3月期	1,737,940,900 株
27年3月期1Q	2,545,086 株	26年3月期	2,536,562 株
27年3月期1Q	1,735,400,076 株	26年3月期1Q	1,736,019,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年8月5日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成26年8月5日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	12
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、穀物価格は下落、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して概ね上昇しましたが、それ以外の商品についてはほぼ横ばいで推移しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小を継続しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。一方で、ウクライナ情勢の混乱等、地政学リスクが高まる状態が続きました。

アジア経済は、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、消費税増税後の反動から内需減少が一部でみられましたが、株高や公共事業を中心とした経済対策の効果が下支えし、回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	3,694,692	3,124,923	569,769
売 上 総 利 益	178,525	161,611	16,914
営 業 利 益	52,361	51,539	822
持分法による投資損益	33,479	26,153	7,326
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	69,080	64,082	4,998
収 益	2,156,736	1,655,293	501,443

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

### 売上高

売上高は、穀物関連取引の取扱増により、前第 1 四半期連結累計期間比 5,698 億円(18.2%)増収の 3 兆 6,947 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 1 四半期連結累計期間比 5,014 億円(30.3%)増収の 2 兆 1,567 億円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 169 億円(10.5%)増益の 1,785 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、情報・金融・不動産で増益となりました。

### 営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円(1.6%)増益の 524 億円となりました。

### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 1 四半期連結累計期間比 73 億円(28.0%)増益の 335 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、輸送機で増益となりました。

### 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第 1 四半期連結累計期間比 50 億円(7.8%)増益の 691 億円となりました。この結果、平成 27 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,200 億円に対しての進捗率は、31.4%と順調に推移しております。

当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 110 億円 (36.9%) 増益の 407 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 33 億円 (60.1%) 増益の 89 億円となりました。

・化学品

石油化学・合成樹脂製品及び無機・農業化学品関連の採算改善等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 33 億円 (52.9%) 増益の 94 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 18 億円 (77.0%) 増益の 40 億円となりました。

・エネルギー

大分メガソーラー発電事業の操業開始に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野における生産量減少による減益の影響により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 47 億円 (33.1%) 減益の 95 億円となりました。四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 7 億円 (7.9%) 減益の 83 億円となりました。

・金属

石炭をはじめとする商品価格の下落により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 20 億円 (40.0%) 減益の 30 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円 (26.4%) 減益の 48 億円となりました。

・輸送機

自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 6 億円 (3.9%) 増益の 163 億円となったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円 (16.1%) 増益の 60 億円となりました。

・電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 15 億円 (23.2%) 増益の 80 億円となりました。また、海外電力 IPP 事業等の持分法による投資損益が、前第 1 四半期連結累計期間比 45 億円 (43.2%) 増益の 149 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 9 億円 (9.0%) 増益の 104 億円となりました。

・ プラント

環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円 (18.8%) 減益の 72 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 9 億円 (49.4%) 減益の 10 億円となりました。

・ ライフスタイル・紙パルプ

パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円 (5.5%) 減益の 133 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 13 億円 (57.4%) 減益の 10 億円となりました。

・ 情報・金融・不動産

MX モバイリング連結の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 78 億円 (51.8%) 増益の 227 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 12 億円 (39.3%) 増益の 41 億円となりました。

・ 海外支店・現地法人

丸紅米国会社の増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 23 億円 (4.6%) 増益の 511 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円 (3.8%) 増益の 127 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	71,502	72,561	△1,059
連 結 資 本	15,658	15,312	346
連 結 有 利 子 負 債	31,329	31,824	△495
連結ネット有利子負債	27,575	24,910	2,664
ネット D / E レシオ	1.76 倍	1.63 倍	0.13 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、営業債権及び貸付金は増加したものの、現金及び現金同等物の減少を主因に、前連結会計年度末比 1,059 億円減少の 7 兆 1,502 億円となりました。連結ネット有利子負債は、新規投融資の影響により、前連結会計年度末比 2,664 億円増加の 2 兆 7,575 億円となりました。連結資本は、利益の積み上げを主因に、前連結会計年度末比 346 億円増加の 1 兆 5,658 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.76 倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 3,076 億円減少の 3,579 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加の影響により 596 億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

豪州 Roy Hill 鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資並びに海外資源関連への資本的支出等により 1,557 億円の支出となりました。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、2,153 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の返済を行った結果、890 億円の支出となりました。



## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS 第 36 号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第 21 号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

上記の基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 21 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	357,866	665,498	△ 307,632	社 債 及 び 借 入 金	398,686	482,904	△ 84,218
定期預金	17,531	25,824	△ 8,293	営 業 債 務	1,354,592	1,443,064	△ 88,472
有 価 証 券	0	0	0	そ の 他 の 金 融 負 債	386,009	390,876	△ 4,867
営業債権及び貸付金	1,492,779	1,414,045	78,734	未 払 法 人 所 得 税	22,338	18,081	4,257
その他の金融資産	244,515	208,768	35,747	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	6,791	10,402	△ 3,611
棚 卸 資 産	712,893	778,683	△ 65,790	そ の 他 の 流 動 負 債	301,916	303,019	△ 1,103
売却目的保有資産	24,250	26,805	△ 2,555				
その他の流動資産	249,383	191,403	57,980				
流 動 資 産 合 計	3,099,217	3,311,026	△ 211,809	流 動 負 債 合 計	2,470,332	2,648,346	△ 178,014
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,642,000	1,587,840	54,160	社 債 及 び 借 入 金	2,734,195	2,699,461	34,734
その他の投資	463,761	466,624	△ 2,863	長 期 営 業 債 務	18,504	19,714	△ 1,210
長期営業債権及び 長期貸付金	168,820	156,618	12,202	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	107,808	117,372	△ 9,564
その他の非流動金融資産	94,162	94,669	△ 507	退 職 給 付 引 当 金	64,382	69,014	△ 4,632
有 形 固 定 資 産	1,199,956	1,175,046	24,910	繰 延 税 金 負 債	121,278	99,148	22,130
投資不動産	81,506	80,709	797	そ の 他 の 非 流 動 負 債	67,942	71,799	△ 3,857
無 形 資 産	357,022	350,443	6,579	非 流 動 負 債 合 計	3,114,109	3,076,508	37,601
繰延税金資産	12,358	8,307	4,051	負 債 合 計	5,584,441	5,724,854	△ 140,413
その他の非流動資産	31,424	24,803	6,621	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	154,599	154,054	545
				自 己 株 式	△ 1,344	△ 1,338	△ 6
				利 益 剰 余 金	749,593	699,951	49,642
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	128,340	120,738	7,602
				在外営業活動体の換算差額	162,688	181,721	△ 19,033
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 38,991	△ 34,454	△ 4,537
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,417,571	1,383,358	34,213
				非 支 配 持 分	148,214	147,873	341
非 流 動 資 産 合 計	4,051,009	3,945,059	105,950	資 本 合 計	1,565,785	1,531,231	34,554
資 産 合 計	7,150,226	7,256,085	△ 105,859	負 債 及 び 資 本 合 計	7,150,226	7,256,085	△ 105,859

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,107,671	1,613,644	494,027	30.6%
サービスに係る手数料等	49,065	41,649	7,416	17.8%
収益合計	2,156,736	1,655,293	501,443	30.3%
商品の販売等に係る原価	△ 1,978,211	△ 1,493,682	△ 484,529	32.4%
売上総利益	178,525	161,611	16,914	10.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 126,164	△ 110,072	△ 16,092	14.6%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 635	△ 2,195	1,560	△ 71.1%
固定資産売却損益	628	2,231	△ 1,603	△ 71.9%
その他の損益	102	1,939	△ 1,837	△ 94.7%
その他の収益・費用合計	△ 126,069	△ 108,097	△ 17,972	16.6%
金融損益				
受取利息	4,052	3,946	106	2.7%
支払利息	△ 9,894	△ 8,582	△ 1,312	15.3%
受取配当金	8,349	7,370	979	13.3%
有価証券損益	709	1,261	△ 552	△ 43.8%
金融損益合計	3,216	3,995	△ 779	△ 19.5%
持分法による投資損益	33,479	26,153	7,326	28.0%
税引前四半期利益	89,151	83,662	5,489	6.6%
法人所得税	△ 18,338	△ 18,407	69	△ 0.4%
四半期利益	70,813	65,255	5,558	8.5%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	69,080	64,082	4,998	7.8%
非支配持分	1,733	1,173	560	47.7%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	4,084	4,412	△ 328	△ 7.4%
確定給付制度に係る再測定	3,273	492	2,781	565.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,510	866	1,644	189.8%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 13,487	26,636	△ 40,123	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 1,439	△ 1,694	255	△ 15.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 9,546	5,271	△ 14,817	—
税引後その他の包括利益合計	△ 14,605	35,983	△ 50,588	—
四半期包括利益合計	56,208	101,238	△ 45,030	△ 44.5%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	55,369	98,784	△ 43,415	△ 43.9%
非支配持分	839	2,454	△ 1,615	△ 65.8%

売上高	3,694,692	3,124,923	569,769	18.2%
-----	-----------	-----------	---------	-------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	154,054	153,874
非支配持分との資本取引及びその他	545	46
期末残高	154,599	153,920
自己株式		
期首残高	△ 1,338	△ 887
自己株式の取得及び売却	△ 6	△ 11
期末残高	△ 1,344	△ 898
利益剰余金		
期首残高	699,951	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 1,955
四半期利益(親会社の所有者)	69,080	64,082
その他の資本の構成要素からの振替	2,257	1,149
親会社の所有者に対する支払配当	△ 21,695	△ 20,835
期末残高	749,593	593,282
その他の資本の構成要素		
期首残高	268,005	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	6,286	5,335
在外営業活動体の換算差額	△ 19,033	27,845
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 4,537	1,162
確定給付制度に係る再測定	3,573	360
利益剰余金への振替	△ 2,257	△ 1,149
期末残高	252,037	216,408
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,417,571	1,225,398
非支配持分		
期首残高	147,873	53,639
非支配持分に対する支払配当	△ 1,316	△ 1,028
非支配持分との資本取引及びその他	818	3,677
四半期利益(非支配持分)	1,733	1,173
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	1	99
在外営業活動体の換算差額	△ 900	1,241
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 2	△ 35
確定給付制度に係る再測定	7	△ 24
期末残高	148,214	58,742
資本合計	1,565,785	1,284,140
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	55,369	98,784
非支配持分	839	2,454
四半期包括利益合計	56,208	101,238

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	70,813	65,255	5,558
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	24,108	18,467	5,641
固定資産損益	7	△ 36	43
金融損益	△ 3,216	△ 3,995	779
持分法による投資損益	△ 33,479	△ 26,153	△ 7,326
法人所得税	18,338	18,407	△ 69
営業債権の増減	△ 68,813	△ 118,846	50,033
棚卸資産の増減	69,277	88,303	△ 19,026
営業債務の増減	△ 84,501	△ 66,250	△ 18,251
その他	△ 52,099	△ 68,976	16,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,565	△ 93,824	34,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 61,866	△ 16,047	△ 45,819
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 23,419	△ 16,663	△ 6,756
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 70,430	△ 98,543	28,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,715	△ 131,253	△ 24,462
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 1,223	49,596	△ 50,819
社債及び長期借入金等による調達及び返済	△ 65,906	104,763	△ 170,669
配当金の支払額	△ 21,695	△ 20,835	△ 860
自己株式の取得及び売却	△ 6	△ 11	5
その他	△ 185	△ 2,321	2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,015	131,192	△ 220,207
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 3,337	12,755	△ 16,092
現金及び現金同等物の純増減額	△ 307,632	△ 81,130	△ 226,502
現金及び現金同等物の期首残高	665,498	865,592	△ 200,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,866	784,462	△ 426,596

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6)セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	1,297,023	311,656	876,733	201,622	164,651
営業利益又は損失(△)	40,670	9,413	9,485	3,041	16,283
持分法による投資損益	13,448	2,898	2,260	△ 1,417	2,812
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,346	378	821	7,802	6,149
セグメントに対応する資産(平成26年6月末)	8,866	4,036	8,288	4,825	5,952
セグメントに対応する資産(平成26年6月末)	1,444,080	271,284	1,163,471	934,923	634,599
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	88,511	41,558	221,816	109,823	1,052,499
営業利益又は損失(△)	7,969	7,221	13,267	22,744	51,059
持分法による投資損益	△ 414	1,446	1,835	4,842	21,731
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,948	678	△ 75	1,071	236
セグメントに対応する資産(平成26年6月末)	10,411	964	956	4,122	12,704
セグメントに対応する資産(平成26年6月末)	859,456	338,346	486,617	346,400	790,032
	全社及び消去等	連結			
売上高	△ 671,200	3,694,692			
営業利益又は損失(△)	△ 2,627	178,525			
持分法による投資損益	2,920	52,361			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	125	33,479			
セグメントに対応する資産(平成26年6月末)	7,956	69,080			
セグメントに対応する資産(平成26年6月末)	△ 118,982	7,150,226			

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	826,467	318,711	805,375	201,139	174,832
営業利益又は損失(△)	29,718	6,156	14,184	5,072	15,672
持分法による投資損益	8,548	488	7,171	133	3,917
親会社の所有者に帰属する四半期利益	969	635	470	7,769	4,202
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	5,539	2,280	8,998	6,554	5,125
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	66,970	52,425	223,066	64,352	976,556
営業利益又は損失(△)	6,470	8,888	14,032	14,980	48,796
持分法による投資損益	293	3,493	2,899	2,662	21,766
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,437	713	133	714	220
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	9,551	1,906	2,242	2,960	12,244
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	828,918	333,063	490,489	382,490	799,406
	全社及び消去等	連結			
売上高	△ 584,970	3,124,923			
営業利益又は損失(△)	△ 2,357	161,611			
持分法による投資損益	169	51,539			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 109	26,153			
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	6,683	64,082			
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	62,450	7,256,085			

- (注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。  
2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。  
3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。  
4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。